

2022年6月8日

日本原子力発電株式会社

敦賀発電所 防災訓練実施結果の原子力規制委員会への報告について

当社は、原子力災害対策特別措置法※に基づき、敦賀発電所で実施した防災訓練について、その実施結果をとりまとめ、本日、原子力規制委員会に報告しました。

また、同法に基づきその要旨を添付のとおり公表します。

※：1999年9月30日に発生したＪＣＯウラン加工施設での臨界事故を契機として、同年12月、原子力防災対策を強化するために原子力災害対策特別措置法が制定された。
2012年6月、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災訓練の結果報告を義務付ける等の改正が行われた。

添付資料：「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

以 上

「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

1. 報告内容

敦賀発電所 防災訓練実施結果

2. 報告年月日

2022年6月8日

3. 防災訓練実施結果の主な内容

敦賀発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練 実施年月日	2021年12月3日
想定した 原子力災害の概要	廃止措置中の敦賀発電所1号機においては、地震（敦賀市震度6強）の影響を受け、使用済燃料貯蔵系統の配管が破損し、使用済燃料貯蔵槽水位が低下する事象を想定した。 新規規制基準を適用しているプラントとして定格熱出力一定運転中の敦賀発電所2号機においては、地震（敦賀市震度6弱及び震度6強）の影響を受け、原子炉冷却材漏えい事象、全交流電源喪失等の発生により、全ての原子炉の冷却機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法第15条に該当する事象に至る原子力災害の発生を想定した。 また、上記事象と合わせて、使用済燃料貯蔵槽冷却系の配管が破損し、使用済燃料貯蔵槽水位が低下する事象も想定した。
参加人数	合計272名 （社員247名、関係会社・協力会社社員25名）
防災訓練の内容	上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施。 【敦賀発電所における訓練】 (1) 本部運営訓練 (2) 通報連絡訓練 (3) 緊急時環境モニタリング訓練 (4) 発電所退避者誘導訓練 (5) 原子力災害医療訓練 (6) シビアアクシデント対策訓練 (7) 原子力緊急事態支援組織対応訓練 (8) 原子力防災センター訓練 【本店における訓練】 (1) 原子力防災センター訓練 (2) 発電所災害対策活動支援対応訓練 (3) E R C対応班運営訓練 (4) 原子力事業所災害対策支援拠点の選定訓練 (5) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練 (6) 広報対応訓練 (7) 原子力災害医療訓練 (8) 原子力緊急事態支援組織対応訓練

防災訓練結果の概要	訓練結果の概要は以下のとおり。 【敦賀発電所における訓練】 防災訓練の内容について概ね適切に実施された。 【本店における訓練】 防災訓練の内容について概ね適切に実施されたものの、(3) E R C 対応班運営訓練において改善すべき課題が抽出された。
------------------	---

4. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

(1) 訓練において確認された改善を要する事項

① E R C プラント班へのタイムリーな情報発信の実施

本店本部内での情報伝達を過不足なく速やかに実施するために、体制の見直しを行う。

また、E R C プラント班に説明すべき優先度の高い情報を明確化し、その情報が本店本部内で確実に共通認識が図られるルールを作成する。

② E R C プラント班への情報共有ツールを活用した積極的な情報発信

E R C プラント班への連絡者に対する情報提供について、体制の見直しを行う。

また、情報共有ツールを活用した積極的な情報発信を行う明確なルールを定める。

以 上